平成18年3月期　決算短信（連結）

平成18年5月17日

上場会社名　株式会社　栄光　上場取引所　東京証券取引所
コード番号　9789　本社所在都道府県　埼玉県
(URL　http://www.eikoh.co.jp)
代　表　者　役職名　代表取締役社長　氏名　北山　雅史
問合せ先責任者　役職名　常務取締役総務本部長　氏名　庄司　成美　ＴＥＬ　（048）838 － 0321
決算取締役会開催日　平成18年5月17日
親会社等の名称　㈲信和管財　親会社等における当社の議決権所有比率　26.0%
米国会計基準採用の有無　無

１．平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1)連結経営成績　（百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	39,113	5.8	1,609	△19.4	2,045	2.4
17年3月期	36,978	7.8	1,996	39.5	1,997	36.8

	当期純利益		１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	276	△65.1	29	30	－	－	3.0	6.6	5.2
17年3月期	791	42.2	83	96	－	－	8.8	6.8	5.4

（注）①持分法投資損益　18年3月期　－百万円　17年3月期　－百万円
②期中平均株式数（連結）　18年3月期　9,423,505株　17年3月期　9,423,664株
③会計処理の方法の変更　無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態　（百万円未満切り捨て）

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	31,967	9,352	29.3	992	50
17年3月期	30,028	9,246	30.8	981	18

（注）期末発行済株式数（連結）　18年3月期　9,423,426株　17年3月期　9,423,642株

(3)連結キャッシュ・フローの状況　（百万円未満切り捨て）

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	506	△1,495	1,586	1,597
17年3月期	2,870	△2,830	△602	959

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　14社　持分法適用非連結子会社数　0社　持分法適用関連会社数　0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結（新規）　2社　（除外）　1社　持分法（新規）　0社　（除外）　0社

２．平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	20,280	1,080	220
通　期	41,400	1,950	580

（参考）　１株当たり予想当期純利益（通期）　30円77銭

（注）１株当たり予想当期純利益（通期）は、平成18年４月１日付の株式分割（１：２）後の発行済株式数により算出しております。

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の７ページを参照して下さい。

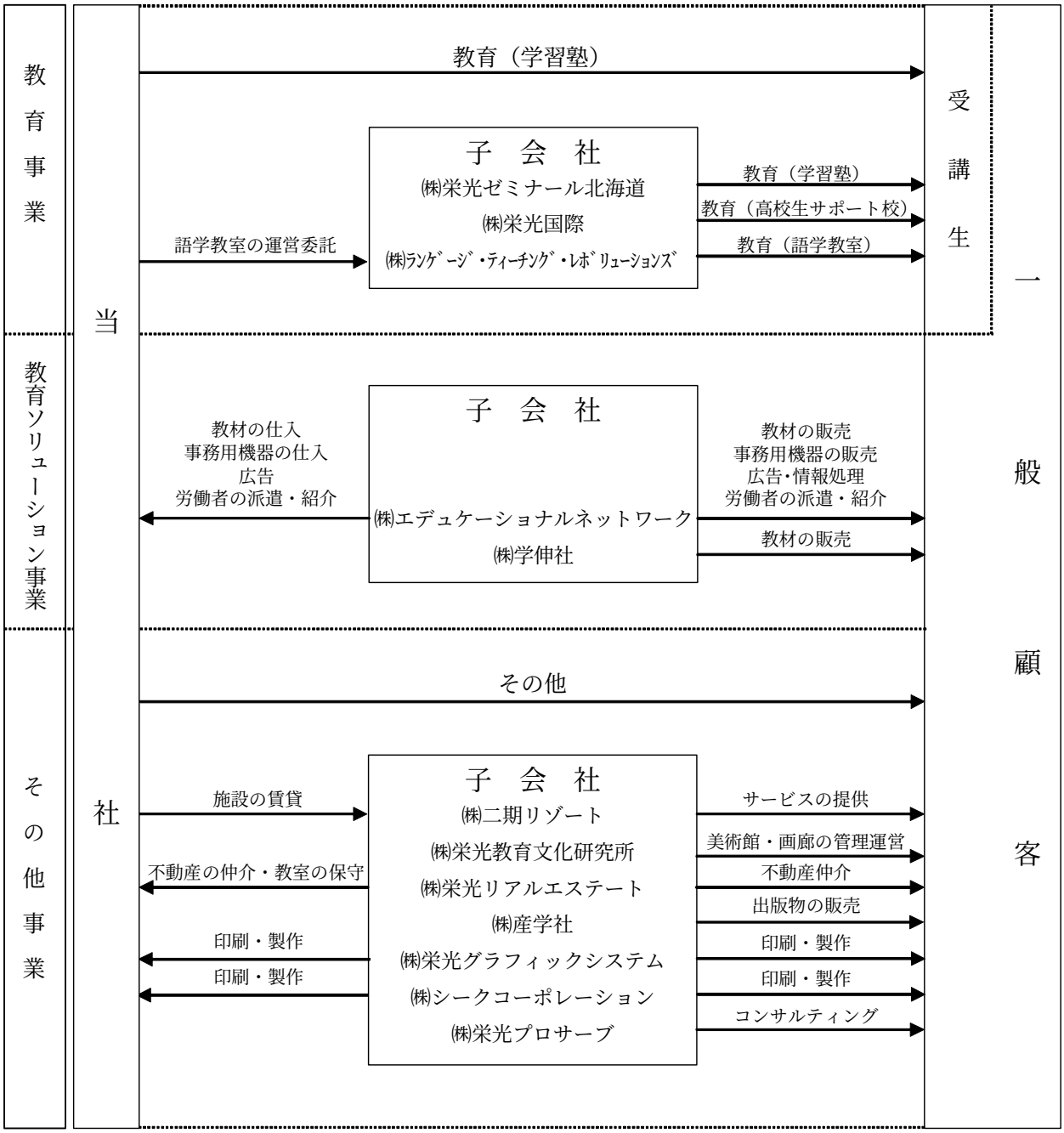
１．企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、株式会社栄光（当社）、子会社14社及び関連会社１社(期末現在）により構成されております。

当社企業集団が営んでいる主な事業内容と当社、子会社及び関連会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分		主要製品及び取扱品目	主要な会社
教育事業	学習塾の経営	小、中、高校生を対象とする学習進学指導	㈱栄光 ㈱栄光ゼミナール北海道 ㈱栄光国際
	専門教育事業	学生、社会人対象の専門教育	㈱栄光 ㈱ランゲージ・ティーチング・レボリューションズ
	企業研修事業	企業内の人材育成・研修業務	㈱栄光
	カルチャーセンターの経営	各種文化教室・生涯教育	㈱栄光
	保育事業	乳幼児を対象とする保育	㈱栄光
教育ソリューション事業	学習塾用教材の製作・販売	学習塾用テキスト・テスト	㈱エデュケーショナルネットワーク ㈱学伸社
	事務用機器の販売	コンピュータ、ファックス、デスク、文具等	㈱エデュケーショナルネットワーク
	広告代理業	広告	㈱エデュケーショナルネットワーク
	コンピュータシステムの設計、開発、販売	ソフトウェア開発、データ処理	㈱エデュケーショナルネットワーク
	労働者派遣・紹介事業	人材派遣・紹介	㈱エデュケーショナルネットワーク
その他事業	ホテルの経営	リゾートホテル	㈱二期リゾート
	飲食店の経営	和洋食レストラン	㈱二期リゾート
	美術工芸品の販売・美術館催事の企画等	ガラス工芸品、展示会、ギャラリー運営等	㈱栄光教育文化研究所
	不動産業	不動産の仲介、教室の保守・営繕、管理	㈱栄光リアルエステート
	書籍及び雑誌の編集・出版・販売	ビジネス書、就職関連書、医学関連書等	㈱産学社
	印刷業	学習塾用教材、広告物、事務書類 マニュアル等の商業用印刷物	㈱栄光グラフィックシステム ㈱シークコーポレーション
	コンサルタント業	社会保険コンサルティング、事務代行	㈱栄光プロサーブ
	その他	－	その他３社



（注）1．非連結子会社　EIKOH SEMINAR AUSTRALIA PTY.LTD、EIKOH VIETNAM Inc.の2社
持分法適用除外関連会社　㈱インタメッツォ

2．㈱中央総合教育研究所は、平成17年2月1日付で当社へ営業譲渡され、平成17年2月15日付で解散し、平成17年6月28日付で特別清算を終結いたしました。

3．平成17年4月1日付で連結子会社である㈱栄光国際を設立いたしました。

4．エンタプライズ㈱は、平成17年7月15日付で解散し、㈱産学社へ営業譲渡し、平成17年9月30日付で清算結了いたしました。

5．㈱栄光ゼミナール北海道は、平成18年2月1日付で当社へ営業譲渡され、平成18年2月28日付で解散いたしました。

6．平成18年3月9日付で連結子会社である㈱栄光プロサーブを設立いたしました。

7．平成18年3月30日付で、北京市に合弁企業「北京栄光中科軟教育科技有限公司」を設立いたしました。

２．経営方針

(1) 経営方針

①会社の経営の基本方針

当社は、小学生から高校生までを対象とする学習塾「栄光ゼミナール」の経営をコアとして、「教育・出版・文化事業を通して人間の成長、個人の人生づくりを支援することにより、積極的に社会に貢献する」ことを経営理念に掲げております。この理念のもと、幼児から社会人に至るまでそれぞれの人生に対応した教育プログラム「ライフ・ナビゲーション・プログラム」を開発、提供することにより、株主、顧客、取引先、従業員それぞれの夢を実現できる企業をめざしております。

②会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策と位置付けております。安定的な経営基盤の確保と株主利益の向上に努めるとともに、利益配分につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

なお、当期は１株につき10円の期末配当を実施する予定であります。これにより１株当たり年間配当金は、中間配当10円と合わせて普通配当20円となり、株式公開以来、11期連続の20円配当（記念配当を除く１株当たり）となる予定であります。

また、内部留保資金につきましては、教室等事業所の開設・増設等の設備投資資金に活用し、事業拡大を図ってまいりたいと考えております。

③投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性向上と投資家層の拡大が資本政策上の重要な課題であると認識しており、平成16年１月５日より投資単位を1,000株から100株に変更しております。また、平成18年４月１日付で、１株につき２株の割合での株式分割（無償交付）を実施しております。

④中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

今般、わが国の合計特殊出生率は過去最低を更新し続けており、この状況は当面続くと思われます。反面、学力低下問題の顕在化を背景として、活発に設立が進む公立中高一貫校に志願者が殺到するなど、より質の高い教育を求める声はますます強くなっております。こうした現状を受けて、学習塾業界は多様なニーズに対して、高度な指導力と情報力で応えられる大規模塾同士が激しく競争する時代となっており、そのシェアとクオリティをさらに高めていくことが、当社にとって最優先の課題であります。

以上の認識のもと、教育事業のコアである学習塾部門におきましては、グループ指導と個別指導の併用制を中心とする「１人ひとりの個性指導」の充実、「公立中高一貫校対策コース」などニーズに合わせた新商品の開発に努め、これまで以上にご家庭からの信頼を得られる私塾を作ってまいります。

また、当社は、グループ内に蓄積されたノウハウを活用し、関係会社を通じ私学広報支援、教員養成・派遣・紹介、教具・備品の提供等の私学経営サポート事業を推進してまいりましたが、さらに専門・特化し、学校、学習塾等教育機関に対する支援事業、わが国では稀有の『教育ソリューション事業』として組織を再編成いたしました。

今後とも、グループ全体の経営基盤の強化を図ることにより連結業績の向上、特に株主資本当期利益率（ＲＯＥ）の改善をめざしてまいります。

⑤親会社等に関する事項

〔親会社等の商号等〕

親会社等	属性	親会社等の議決権	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
㈲信和管財	上場会社が、他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	26.0%	な　し

〔親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等との関係〕

㈲信和管財は、当社の筆頭株主であり、かつ、当社の代表取締役が出資する資産管理会社であります。当社とは事業上の関係はありませんが、金融取引があります。

〔親会社等との取引に関する事項〕

注記事項「⑦ 関連当事者との取引」に記載しております。

３．経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善を受け、個人消費の回復、雇用情勢の改善が進みましたが、原油価格の高騰など不安定要因も生じ、先行きやや不透明な状態で推移いたしました。

当教育業界におきましては、平成13年度以降、世帯あたりの教育支出が増加を続けるなど、よりよい指導への需要とその一翼を担うべき学習塾への期待は一層の高まりを見せております。また、規制緩和の動きの中で、株式会社による大学、高校、中学の設立など、民間教育のフィールドは確実に拡大基調にあります。

このような環境のなか、当社グループは㈱栄光を核とする『教育スクール事業』（学習塾「栄光ゼミナール」）の業績向上に努めるとともに、連結子会社である㈱エデュケーショナルネットワークを担い手とする『教育ソリューション事業』（学校、学習塾等の教育機関に対する総合支援事業）を推進することにより、連結業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は39,113百万円（前年同期比5.8%増）、経常利益は2,045百万円（同2.4%増）となりましたが、「固定資産の減損に係る会計基準」により減損損失（特別損失）を計上したため、当期純利益は276百万円（同65.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔教育事業〕

教育事業の学習塾部門におきましては、次の３ブランドを中心に展開を図っております。

◇栄光ゼミナール

1980年の創立以来、「１人ひとりの個性指導」をテーマに成長を遂げてまいりました。１教科より受講可能な単科受講制を採用。グループ指導と個別指導の併用システムにより、個々の生徒の適性、希望に合った教育を提供しております。

◇ｎａｖｉｏ　ナビオ

現役合格を目指す高校生のための塾。従来の予備校にない少人数制・目的別クラス編成のグループ授業を中心に、生徒１人ひとりの目標達成にじっくり向き合う、きめ細やかな受験指導を行っております。

◇Ｖｉｓ－à－Ｖｉｓ　ビザビ

「個性指導」をより徹底するための個別指導専門塾。１人ひとりの目的、スケジュールに合わせたオーダーメード方式の学習計画に沿って、生徒自身が「学ぶ主役」であることを実感できる授業を進めています。

当連結会計年度には新教室26校（併設６校を含む）を開設し、13校（併設２校を含む）を統廃合したことにより、計335校（併設30校を含む）となりました。

営業面につきましては、４校の新設により昨年度以上に注目を集めた都内公立中高一貫校の適性検査対策コースを「栄光ゼミナール」都内各校で開講いたしました。課題の分析力や表現力など、総合的な「考える力」を磨くカリキュラムの提供により、全合格者の４割を塾生が占める学校も出るなど成果を収めますとともに、今後のビジネスモデルとしても確立することができました。

組織面につきましては、激化する企業間競争に勝ち残れる体制を構築するため、「教師力」と「情報力」の強化を担う人材開発本部と業務本部を設置いたしました。人材開発本部は職員採用と研修を担当し、「人を育てる企業」として、生徒の指導に当たる優秀かつ人間的魅力を備えた講師の確保と能力開発を進めております。業務本部は「栄光ゼミナール」で使用する教材の制作と供給を担うほか、指導ノウハウの研究および蓄積を行い、サービスの質の向上に努めております。

この結果、当連結会計年度は学習塾部門における生徒数増加が寄与し、売上高は27,366百万円（同6.2%増）、営業利益は3,088百万円（同2.7%増）の増収増益となりました。さらに、当社グループの生徒数は、期中平均人数64,919名（同4.8%増）の過去最高とすることができました。

なお、北海道の札幌・函館地区で「栄光ゼミナール」を運営してまいりました㈱栄光ゼミナール北海道は、より統一性の高い経営戦略と指導ノウハウにより展開をはかるほうが収益の改善が見込まれると判断し、平成18年２月28日をもって解散し、㈱栄光へ移管いたしました。

新設・統廃・新規併設校の内訳及び全教室の展開状況は、以下のとおりであります。

新　設　校　　梅島校、早稲田校、戸越校、武蔵関校、六町校、篠崎校、豊洲校、ビザビ明大前校、
ビザビ田町校、栄光パーソナル牛込柳町校、クレド高輪校（以上、東京都）
江田校、中田校、ナビオ東戸塚校（以上、神奈川県）
北上尾校（埼玉県）　南柏校（千葉県）　つくばセンター校（茨城県）
ビザビ仙台校、ビザビ成田校（宮城県）　南草津校（滋賀県）

統　廃　校　　ビザビ戸越銀座校、エクタス渋谷校、エクタス二子玉川校、プログレス池袋校、
プログレス渋谷校、プログレス二子玉川校（以上、東京都）

登戸校（神奈川県）、鹿沼晃望台校、野木校（以上、栃木県）
発寒校、真栄校、環状東校、麻生校（以上、北海道）
併　設　校　　二子玉川校、ナビオ明大前校、ナビオ成城学園校、ナビオ学芸大校（以上、東京都）
ナビオ鷺沼校（神奈川県）、ナビオ蕨校（埼玉県）
（注）発寒校、真栄校、環状東校、麻生校は、旧㈱栄光ゼミナール北海道が運営しておりました教室であります。

このほか、深い学識と卓越した能力を備えるプロフェッショナル教員の養成を目的に、専門職大学院「日本教育大学院大学」の設立準備を進めました。同大学院は東京都千代田区の「キャリア推進特区」を利用して設置するものであり、平成17年12月、文部科学省より認可を受け、本年４月に開学しております。

また、中国における科学技術で中心的な役割を果たしている中国科学院の系列企業である中科軟科技股份有限公司との合弁により、本年３月に「北京栄光中科軟教育科技有限公司」を設立いたしました。同社は、本年９月、北京市内に「中国科学院ソフトウェア研究所 栄光日本語教育センター」を開校する予定であります。

〔教育ソリューション事業〕

教育ソリューション事業の教育コンテンツ部門におきましては、英単語集にウェブによるテスト作成システムを組み合わせた「ゲットスルー1500」を刊行し、学習塾を中心とする教育機関への供給を開始いたしました。また、本年４月より中学校で使用される教科書が変更されるのに合わせて、中学生用教材274点の改訂・制作に注力いたしました。

出版部門におきましては、大学入試センター試験対策問題集「栄光ゼミナール高等部ｎａｖｉｏ編　センターとれる！シリーズ」全11点を刊行いたしました。過去５年間に26点を刊行し、好評をいただいております「大学合格ドリームチーム選書」とともに、一般書店での販売強化をはかっております。

当連結会計年度は、事務用機器販売部門「オフィスサプライ」、出版部門、教職員の派遣・紹介部門「イー・スタッフ」、私学の生徒募集活動を支援する募集広告部門「スクールネットワーク」の売上増加が寄与し、売上高は5,779百万円（同10.5%増）となりました。しかしながら、中学生用教材の改訂に伴い制作原価が増加したことなどにより、営業利益は587百万円（同8.2%減）となりました。

〔その他事業〕

その他事業におきましては、商業印刷部門と文化事業部門の売上高の減少、ホテル及び飲食部門における既存飲食店の売上の伸び悩み、並びに店舗の新設や既存店への設備投資などにより、当連結会計年度の売上高は5,967百万円（同0.2%減）、営業損失は525百万円（前年同期実績 252百万円の営業損失）となりました。

〔販売の状況〕

（単位：百万円、%）

区分	前連結会計年度 （平成16年４月１日から 平成17年３月31日まで）		当連結会計年度 （平成17年４月１日から 平成18年３月31日まで）	
	販売金額	構成比	販売金額	構成比
教育事業	25,771	69.7	27,366	70.0
教育ソリューション事業	5,229	14.1	5,779	14.8
その他事業	5,976	16.2	5,967	15.2
合計	36,978	100.0	39,113	100.0

②次事業年度の見通し

今後の見通しといたしましては、わが国の経済は、企業部門の好調が家計部門へも波及し、さらなる景気回復軌道に乗ることが期待されるところでありますが、原油価格の高騰などの不安要因により、依然として不透明な状況であります。

当業界におきましては、経営環境は、競争の激化など厳しい状況が続くものと思われますが、教育行政の規制改革に伴うマーケットの拡大はさらに進むものと予想しております。

このような環境のもとで、当社は学習塾「栄光ゼミナール」ブランドの展開を加速するとともに、公立中高一貫校の新設予定に合わせて都内以外の教室でも対策コースを設置するなど、多様化する教育、そして学習塾への期待に応えてまいります。

本年４月の個人情報流出事故では、多くのお客様・関係者様にご迷惑とご心配をおかけしました。これまで実施してまいりました種々の流出防止策、コンプライアンス研修にもかかわらずトラブルが発生いたしましたことは、

大変遺憾であります。お子様の安心・安全に関心が集まる昨今、本件の再発防止は、私どもが最優先しなければならない課題のひとつであり、全部署・教室の再監査と職員の教育をさらに徹底し、気の緩みを固く戒めてまいる所存であります。

このほか、本年９月の「中国科学院ソフトウェア研究所 栄光日本語教育センター」開校に向けて、準備作業を進めております。同センターは、中国の大学生や社会人を対象に日本語及び日本におけるビジネスに関するプログラムを提供する学校であり、将来的には日中交流の先頭に立つ人材を育成する一大拠点とするべく、運営ノウハウと指導技術の早期の確立に注力してまいります。

連結子会社である㈱エデュケーショナルネットワークの推進する「教育ソリューション事業」（学習塾、予備校、小・中・高・大学・専門学校等の教育機関への総合支援事業）につきましても、顧客サービスの一層の充実に努め、収益の向上をめざしてまいります。

なお、株式の流動性を高め株主数の増加を図ることを目的に、本年４月１日付をもって株式分割（１：２）を実施いたしました。次期の配当につきましては、１株当たりの普通配当を中間配当６円、期末配当６円の年間配当金12円とさせていただく予定であります。これは、上記株式分割実施前の配当金に換算いたしますと、年間配当金22円に相当し、前期に比べ実質２円の増配となる予定であります。

以上により、次期の業績につきましては、連結売上高は41,400百万円（前期比5.8%増）、連結経常利益は1,950百万円（同4.6%減）、連結当期純利益は580百万円（同110.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態

〔資産、負債、資本の状況〕

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度に比べ、1,938百万円増加し、31,967百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

（資産の部）

資産の額は、前連結会計年度に比べ、1,938百万円増加し、31,967百万円（同6.5%増）となりました。これは主に、現金及び預金、たな卸資産の増加等によるものであります。

（負債の部）

負債の額は、前連結会計年度に比べ、1,824百万円増加し、22,601百万円（同8.8%増）となりました。これは主に、借入金及び社債の増加等によるものであります。

（資本の部）

資本の額は、前連結会計年度に比べ、106百万円増加し、9,352百万円（同1.2%増）となりました。これは主に、当期純利益の増加に伴う利益剰余金の増加等によるものであります。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が579百万円（前年同期比68.1%減）計上されていますが、これは資金流出を伴わない減損損失の影響によるものであり、経常利益の増加、投資有価証券の売却による収入の増加、借入金及び社債の発行による収入等の増加要因がありましたが、法人税等の支払額の増加及び仕入債務の減少等により減少し、前連結会計年度に比べて637百万円増加（同66.4%増）し、当連結会計年度末には1,597百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度には前連結会計年度に比べ2,364百万円減少し、506百万円（同82.4%減）となりました。この減少は主に、法人税等の支払額の増加、教材改訂による新商品在庫の増加及び売上債権の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度には前連結会計年度に比べ1,334百万円増加し、△1,495百万円（同47.2%増）となりました。これは主に、投資有価証券及び有形固定資産の売却による収入等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度には前連結会計年度に比べ2,189百万円増加し、1,586百万円(前年同期△602百万円)となりました。これは主に、借入金及び社債の発行による収入等によるものであります。

〔キャッシュ・フロー指標〕

	平成14年３月期	平成15年３月期	平成16年３月期	平成17年３月期	平成18年３月期
自己資本比率	31.9%	31.0%	30.5%	30.8%	29.3%
時価ベースの自己資本比率	17.6%	15.8%	23.9%	31.4%	43.7%
債務償還年数	6.8年	20.4年	6.2年	4.6年	30.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.1	3.6	11.1	15.4	2.7

指標の算式は次のとおりであります。

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計上しております。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

３．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

①ブランドリスク

当社グループは、教育事業において、６万名を超える生徒とその保護者の支持を受けて、進学塾「栄光ゼミナール」を運営しております。

したがって、何らかの原因によって「栄光ゼミナール」のブランドイメージが低下した場合、生徒数の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②人材確保及び育成のリスク

当社グループは、教育事業において、事業展開上6,000名を超える非常勤講師を雇用しております。したがって、優秀な講師の継続的採用及び育成が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③個人情報の取扱いリスク

当社グループは、教育事業において、６万名を超える生徒の学習指導を行うため、生徒・保護者の個人情報をデータベース化し管理する必要があります。

したがって、何らかの原因によって個人情報が流出した場合には、当社グループは信用を失い、業績に影響を与える可能性があります。

４．連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度（平成17年３月31日）			当連結会計年度（平成18年３月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	増減（千円）
（資産の部）								
Ⅰ　流動資産								
１．現金及び預金			2,504,405			3,051,721		
２．受取手形及び売掛金			2,508,897			2,591,832		
３．たな卸資産	※１		1,738,181			2,136,965		
４．繰延税金資産			158,000			129,000		
５．その他			1,404,013			1,484,663		
貸倒引当金			△96,316			△106,419		
流動資産合計			8,217,181	27.4		9,287,763	29.1	1,070,582
Ⅱ　固定資産								
１．有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※１	9,056,140			9,909,101			
減価償却累計額		3,171,754	5,884,385		3,545,560	6,363,540		
(2) 土地	※１		4,622,963			3,635,513		
(3) 建設仮勘定			193,559			254,047		
(4) その他		1,938,002			2,243,435			
減価償却累計額		1,212,193	725,808		1,387,321	856,114		
有形固定資産合計			11,426,717	38.1		11,109,216	34.7	△317,501
２．無形固定資産			738,119	2.4		728,149	2.3	△9,970
３．投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※２ ※５		2,974,269			3,224,467		
(2) 長期貸付金			1,571,258			1,613,246		
(3) 敷金及び保証金			4,008,984			4,156,919		
(4) 繰延税金資産			441,000			1,038,000		
(5) その他			846,423			1,009,481		
貸倒引当金			△195,619			△200,104		
投資その他の資産合計			9,646,315	32.1		10,842,009	33.9	1,195,694
固定資産合計			21,811,152	72.6		22,679,375	70.9	868,223
資産合計			30,028,333	100.0		31,967,139	100.0	1,938,806

		前連結会計年度 （平成17年３月31日）			当連結会計年度 （平成18年３月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	増減（千円）
（負債の部）								
Ⅰ　流動負債								
１．支払手形及び買掛金			1,996,214			1,984,335		
２．短期借入金	※１		8,193,397			9,254,960		
３．１年以内償還予定の社債			100,000			209,200		
４．未払費用			1,819,255			1,995,164		
５．未払法人税等			788,782			306,400		
６．前受金			1,047,991			768,238		
７．返品調整引当金			18,965			23,418		
８．その他			625,436			533,469		
流動負債合計			14,590,042	48.6		15,075,186	47.2	485,143
Ⅱ　固定負債								
１．社債			700,000			982,200		
２．長期借入金	※１		4,077,729			4,713,522		
３．退職給付引当金			922,687			1,032,138		
４．役員退職慰労引当金			270,654			496,179		
５．その他			215,069			301,873		
固定負債合計			6,186,140	20.6		7,525,914	23.5	1,339,774
負債合計			20,776,182	69.2		22,601,100	70.7	1,824,918
（少数株主持分）								
少数株主持分			5,844	0.0		13,214	0.0	7,370
（資本の部）								
Ⅰ　資本金	※３		1,692,711	5.7		1,692,711	5.3	－
Ⅱ　資本剰余金			2,527,782	8.4		2,527,782	7.9	－
Ⅲ　利益剰余金			4,994,999	16.6		5,035,566	15.8	40,566
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			37,189	0.1		103,358	0.3	66,169
Ⅴ　自己株式	※４		△6,376	△0.0		△6,594	△0.0	△218
資本合計			9,246,306	30.8		9,352,823	29.3	106,517
負債、少数株主持分及び資本合計			30,028,333	100.0		31,967,139	100.0	1,938,806

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 （平成16年４月１日から 平成17年３月31日まで）			当連結会計年度 （平成17年４月１日から 平成18年３月31日まで）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	増減（千円）
Ⅰ　売上高			36,978,176	100.0		39,113,519	100.0	2,135,343
Ⅱ　売上原価			25,783,711	69.7		27,754,750	71.0	1,971,038
売上総利益			11,194,464	30.3		11,358,768	29.0	164,304
Ⅲ　販売費及び一般管理費								
１．広告宣伝費		2,534,814			2,571,292			
２．給料手当		2,158,838			2,309,785			
３．退職給付費用		41,865			37,733			
４．役員退職慰労引当金繰入額		63,010			58,359			
５．貸倒引当金繰入額		―			4,412			
６．その他		4,399,790	9,198,320	24.9	4,767,789	9,749,372	24.9	551,052
営業利益			1,996,144	5.4		1,609,396	4.1	△386,747
Ⅳ　営業外収益								
１．受取利息		34,572			36,695			
２．受取配当金		22,914			23,722			
３．投資有価証券売却益		289,027			480,416			
４．投資事業組合収益		―			91,215			
５．その他		67,948	414,463	1.1	75,638	707,687	1.8	293,224
Ⅴ　営業外費用								
１．支払利息		198,126			190,484			
２．貸倒引当金繰入額		125,833			46,916			
３．投資事業組合損失		52,749			―			
４．その他		36,317	413,027	1.1	34,332	271,733	0.7	△141,294
経常利益			1,997,579	5.4		2,045,350	5.2	47,770
Ⅵ　特別利益								
１．固定資産売却益	※１	1,162			3,143			
２．持分変動益		―			838			
３．子会社債務免除益		450,570	451,733	1.2	―	3,981	0.0	△447,752

		前連結会計年度 （平成16年４月１日から 平成17年３月31日まで）			当連結会計年度 （平成17年４月１日から 平成18年３月31日まで）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	増減（千円）
Ⅶ　特別損失								
１．固定資産売却損	※２	65			39,760			
２．固定資産除却損	※３	248,694			111,875			
３．投資有価証券評価損		29,365			30,026			
４．ゴルフ会員権評価損		277			40			
５．たな卸資産評価損		59,773			42,242			
６．たな卸資産廃棄損		5,771			―			
７．退職給付費用		80,381			―			
８．過年度役員退職慰労引当金繰入額		207,643			207,643			
９．減損損失	※４	―	631,971	1.7	1,038,196	1,469,785	3.7	837,814
税金等調整前当期純利益			1,817,342	4.9		579,546	1.5	△1,237,795
法人税、住民税及び事業税		1,064,206			831,748			
過年度法人税等		―			75,177			
法人税等調整額		△39,455	1,024,751	2.8	△603,544	303,381	0.8	△721,370
少数株主利益			△1,344	△0.0		△8	△0.0	1,336
当期純利益			791,246	2.1		276,156	0.7	△515,089

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 （平成16年４月１日から 平成17年３月31日まで）		当連結会計年度 （平成17年４月１日から 平成18年３月31日まで）		対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		金額（千円）		増減（千円）
（資本剰余金の部）						
Ⅰ　資本剰余金期首残高			2,527,782		2,527,782	―
Ⅱ　資本剰余金期末残高			2,527,782		2,527,782	―
（利益剰余金の部）						
Ⅰ　利益剰余金期首残高			4,392,226		4,994,999	602,772
Ⅱ　利益剰余金増加高						
１．当期純利益		791,246	791,246	276,156	276,156	△515,089
Ⅲ　利益剰余金減少高						
１．配当金		188,473	188,473	235,590	235,590	47,116
Ⅳ　利益剰余金期末残高			4,994,999		5,035,566	40,566

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 （平成16年４月１日から 平成17年３月31日まで）	当連結会計年度 （平成17年４月１日から 平成18年３月31日まで）	対前年比
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,817,342	579,546	△1,237,795
減価償却費		999,272	1,013,425	14,152
減損損失		―	1,038,196	1,038,196
貸倒引当金の増加額		129,350	52,517	△76,833
退職給付引当金の増加額		186,688	109,451	△77,237
役員退職慰労引当金の増加額		270,654	225,525	△45,128
その他引当金の増加額		1,025	4,453	3,428
受取利息及び受取配当金		△57,487	△60,417	△2,930
支払利息		198,126	190,484	△7,641
投資有価証券売却益		△289,027	△480,416	△191,388
投資有価証券その他資産の評価損		29,642	30,026	384
投資事業組合収益又は損失		52,749	△91,215	△143,964
有形固定資産売却益		△1,162	△3,143	△1,980
有形固定資産除売却損		244,997	151,636	△93,360
無形固定資産除却損		3,762	―	△3,762
売上債権の増加額		△173,901	△380,074	△206,173
たな卸資産の増加額		△298,958	△459,591	△160,633
その他資産の増加額		△289,295	△12,927	276,368
仕入債務の増減額		386,737	△11,879	△398,616
未払消費税等の増減額		153,346	△178,439	△331,786
その他負債の増加額		297,021	137,985	△159,035
その他		△794	6,271	7,065
小計		3,660,088	1,861,415	△1,798,673
法人税等の支払額		△789,889	△1,355,399	△565,510
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,870,199	506,015	△2,364,184

		前連結会計年度 （平成16年４月１日から 平成17年３月31日まで）	当連結会計年度 （平成17年４月１日から 平成18年３月31日まで）	対前年比
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△39,027	△36,016	3,011
定期預金の払戻による収入		3,011	－	△3,011
有形固定資産の取得による支出		△1,480,420	△1,695,447	△215,027
有形固定資産の除却による支出		△35,248	△55,212	△19,964
有形固定資産の売却による収入		6,670	451,756	445,086
営業譲受けによる支出	※２	△154,851	－	154,851
投資有価証券の取得による支出		△3,077,424	△3,139,989	△62,564
投資有価証券の売却による収入		2,389,028	3,474,004	1,084,976
関係会社株式の取得による支出		△40,000	－	40,000
貸付けによる支出		△531,163	△159,366	371,797
貸付金の回収による収入		304,756	75,931	△228,824
その他投資活動による収入		281,213	349,746	68,533
その他投資活動による支出		△530,200	△792,615	△262,415
利息及び配当金の受取額		73,383	31,462	△41,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,830,272	△1,495,745	1,334,526

		前連結会計年度 （平成16年４月１日から 平成17年３月31日まで）	当連結会計年度 （平成17年４月１日から 平成18年３月31日まで）	対前年比
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		21,303,000	22,350,000	1,047,000
短期借入金の返済による支出		△22,045,400	△21,502,400	543,000
長期借入れによる収入		3,150,000	2,503,485	△646,515
長期借入金の返済による支出		△2,495,990	△1,653,728	842,262
社債の発行による収入		―	538,400	538,400
社債の償還による支出		△100,000	△154,600	△54,600
自己株式の取得による支出		△65	△218	△152
割賦債務の支払額		△43,401	△79,426	△36,025
配当金の支払額		△188,210	△234,170	△45,959
利息の支払額		△186,798	△188,896	△2,097
少数株主からの払込による収入		4,500	8,200	3,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		△602,366	1,586,644	2,189,010
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		16	386	369
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額		△562,422	597,300	1,159,722
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		1,522,125	959,703	△562,422
Ⅶ　新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		―	40,000	40,000
Ⅷ　現金及び現金同等物の期末残高	※１	959,703	1,597,004	637,300

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （平成16年４月１日から 平成17年３月31日まで）	当連結会計年度 （平成17年４月１日から 平成18年３月31日まで）
１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は㈱栄光グラフィックシステム、㈱栄光リアルエステート、エンタプライズ㈱、㈱産学社、㈱栄光アドインターナショナル、㈱シークコーポレーション、㈱中央総合教育研究所、㈱栄光ゼミナール北海道、㈱二期リゾート、㈱栄光教育文化研究所、㈱エデュケーショナルネットワークの11社に加えて、当連結会計年度に新たに設立した㈱ランゲージ・ティーチング・レボリューションズ及び㈱学伸社の２社が連結範囲に加わり13社となっております。 なお、上記連結子会社のうち、㈱栄光アドインターナショナルについては㈱エデュケーショナルネットワークに営業譲渡し清算、㈱中央総合教育研究所は親会社に営業譲渡し解散しております。 また、前連結会計年度まで連結の範囲に含められていた㈱栄光オフィスサプライ及び中央アートフォーラム㈱については㈱エデュケーショナルネットワークと合併したため、また、中央コンピュータシステム㈱及び㈱イー・スタッフは清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。 (2) 非連結子会社はEIKOH SEMINAR AUSTRALIA PTY. LTD.及びEIKOH VIETNAM Inc.の２社であります。 (3) 非連結子会社のEIKOH SEMINAR AUSTRALIA PTY. LTD.及びEIKOH VIETNAM Inc.は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲から除外しております。	１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は㈱栄光グラフィックシステム、㈱栄光リアルエステート、エンタプライズ㈱、㈱産学社、㈱シークコーポレーション、㈱中央総合教育研究所、㈱栄光ゼミナール北海道、㈱二期リゾート、㈱栄光教育文化研究所、㈱エデュケーショナルネットワーク、㈱ランゲージ・ティーチング・レボリューションズ、㈱学伸社の12社に加えて、当連結会計年度に新たに設立した㈱栄光国際及び㈱栄光プロサーブの２社が連結範囲に加わり14社となっております。 なお、上記連結子会社のうち、㈱中央総合教育研究所については親会社に営業譲渡し清算、エンタプライズ㈱は㈱産学社に営業譲渡し清算、㈱栄光ゼミナール北海道は親会社に営業譲渡し解散しております。 また、前連結会計年度まで連結の範囲に含められていた㈱栄光アドインターナショナルは清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。 (2) 同左 (3) 同左
２．持分法の適用に関する事項 非連結子会社EIKOH SEMINAR AUSTRALIA PTY.LTD.、EIKOH VIETNAM Inc.及び関連会社㈱インタメッツォは、それぞれ連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。したがって持分法適用会社はありません。	２．持分法の適用に関する事項 同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	３．連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価については移動平均法により算定）	４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左

前連結会計年度 （平成16年４月１日から 平成17年３月31日まで）	当連結会計年度 （平成17年４月１日から 平成18年３月31日まで）
時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	時価のないもの 同左
②　たな卸資産 主として製品及び貯蔵品については移動平均法に基づく原価法、商品及び仕掛品については個別法に基づく原価法によっております。 なお、製品のうち教材については法人税法の規定に基づく単行本在庫調整勘定の限度相当額を評価損として計上し、連結貸借対照表上はたな卸資産より直接控除して表示しております。	②　たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法、長期前払費用については期限内均等償却によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 また、建物（建物附属設備を除く。）については平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、平成10年４月１日前に取得したものについては、改正前の耐用年数を継続して適用しております。 また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しており、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（３年）に基づく定額法を採用しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左
(3)　――――――	(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左

前連結会計年度 （平成16年４月１日から 平成17年３月31日まで）	当連結会計年度 （平成17年４月１日から 平成18年３月31日まで）
②　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（401,905千円）については、５年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度に、一括費用処理することとしております。	②　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度に、一括費用処理することとしております。
③　返品調整引当金 製品のうち販売用教材の返品に伴う損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度相当額（売上高基準）をもって計上しております。	③　返品調整引当金 同左
④　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。 なお、過去債務額（622,930千円）については３年による按分額を特別損失に計上しております。 （追加情報） 当連結会計年度より、当社グループ各社において、役員退職慰労金規程を新設したことに伴い、当連結会計年度から役員退職慰労引当金を計上しております。 なお、当期の負担額63,010千円については、販売費及び一般管理費に、また過年度相当額622,930千円は３年で均等償却し、207,643千円を特別損失に計上しております。	④　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。 なお、過去債務額（622,930千円）については３年による按分額を特別損失に計上しております。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左
(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(6) 重要なリース取引の処理方法 同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段） 金利スワップ （ヘッジ対象） 借入金の利息	(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段） 同左 （ヘッジ対象） 同左

前連結会計年度 （平成16年４月１日から 平成17年３月31日まで）	当連結会計年度 （平成17年４月１日から 平成18年３月31日まで）
③　ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	③　ヘッジ方針 同左
④　ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。	④　ヘッジ有効性評価の方法 同左
(8) 学習塾売上高の計上基準 学習塾売上高のうち、授業料収入（講習会収入を含む）及び維持費収入については、授業期間に対応して収益計上し、教材費収入及び模試費収入については、教材又は模試提供時の属する連結会計年度の収益に計上し、入塾金収入（入会金収入を含む）は授業開始時の属する連結会計年度の収益に計上しております。	(8) 学習塾売上高の計上基準 同左
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
６．利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	６．利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 （平成16年４月１日から 平成17年３月31日まで）	当連結会計年度 （平成17年４月１日から 平成18年３月31日まで）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が1,038,196千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （平成16年４月１日から 平成17年３月31日まで）	当連結会計年度 （平成17年４月１日から 平成18年３月31日まで）
１．「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年６月９日に公布され、平成16年12月１日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14条）が平成17年２月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）を「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。 　なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は677,690千円であり、前連結会計年度における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は204,324千円であります。 　また、連結キャッシュ・フロー計算書において前連結会計年度まで「その他投資活動による支出」に含めておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を、当連結会計年度より「投資有価証券の取得による支出」として表示しております。 　なお、当連結会計年度の「投資有価証券の取得による支出」に含まれる当該出資の額は532,000千円であり、前連結会計年度における「その他投資活動による支出」に含まれている当該出資の額は40,000千円であります。	――――――
２．前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」（当連結会計年度13,408千円）は、営業外収益総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」として表示しております。	――――――

追加情報

前連結会計年度 （平成16年４月１日から 平成17年３月31日まで）	当連結会計年度 （平成17年４月１日から 平成18年３月31日まで）
（外形標準課税） 　実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年２月13日））が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割77,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	――――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
※１　各勘定残高のうち、担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 （担保提供資産） たな卸資産　108,863千円 建物及び構築物　795,774 土地　3,458,250 計　4,362,888 （対応する債務） 短期借入金　2,368,462千円 １年内返済予定の長期借入金（短期借入金に含む）　712,436 長期借入金　3,905,291 計　6,986,189	※１　各勘定残高のうち、担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 （担保提供資産） たな卸資産　108,863千円 建物及び構築物　739,528 土地　2,334,384 計　3,182,777 （対応する債務） 短期借入金　2,243,900千円 １年内返済予定の長期借入金（短期借入金に含む）　641,681 長期借入金　3,671,087 計　6,556,668
※２　非連結子会社及び関連会社に対する出資の額 投資有価証券(株式)　13,703千円	※２　非連結子会社及び関連会社に対する出資の額 投資有価証券(株式)　13,703千円
※３　発行済株式の種類及び総数 当社の発行済株式総数は、普通株式9,436,512株であります。	※３　発行済株式の種類及び総数 当社の発行済株式総数は、普通株式9,436,512株であります。
※４　自己株式の種類及び株式数 当社が保有する自己株式の数は、普通株12,870株であります。	※４　自己株式の種類及び株式数 当社が保有する自己株式の数は、普通株13,086株であります。
※５　関係会社に係る新株式払込金 貸借対照表日を払込期日とする関係会社株式に係る新株式払込金40,000千円が含まれております。	※５　――――――

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （平成16年４月１日から 平成17年３月31日まで）	当連結会計年度 （平成17年４月１日から 平成18年３月31日まで）
※１　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物附属設備　153千円 車両運搬具　910 工具器具備品　98 計　1,162	※１　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 その他（車両運搬具）　381千円 土地　2,761 計　3,143
※２　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具　65千円	※２　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 その他（車両運搬具）　60千円 土地　39,700 計　39,760
※３　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　128,021千円 その他（工具器具備品他）　13,009 無形固定資産（ソフトウェア）　3,762 教室閉鎖等に伴う原状回復工事費用他　103,900 計　248,694	※３　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　50,162千円 その他（工具器具備品他）　7,207 教室閉鎖等に伴う原状回復工事費用他　54,505 計　111,875

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（平成16年４月１日から
平成17年３月31日まで）</th><th>当連結会計年度
（平成17年４月１日から
平成18年３月31日まで）</th></tr>
<tr><td>※４　　――――――</td><td>※４　減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しております。
（１）減損損失を認識した主な資産
<table>
<tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr>
<tr><td>教育事業用資産</td><td>建物及び構築物、土地、その他</td><td>東京都中央区、東京都千代田区、宮城県仙台市、埼玉県さいたま市</td></tr>
<tr><td>教育ソリューション事業用資産</td><td>建物及び構築物、その他</td><td>東京都千代田区</td></tr>
<tr><td>その他事業用資産</td><td>建物及び構築物、土地、その他</td><td>神奈川県三浦郡葉山町、東京都港区、東京都中央区、東京都江東区</td></tr>
<tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>宮城県仙台市、長野県北佐久郡軽井沢町、栃木県那須郡那須町</td></tr>
</table>
（２）減損損失の認識に至った経緯
教育事業用資産については、地価が下落したこと及び営業損益が低迷したため、教育ソリューション事業用資産及びその他事業用資産については、営業損益が低迷したため、遊休資産については、地価が下落したため、上記施設の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失（1,038,196千円）として特別損失に計上しております。
（３）減損損失の金額
減損損失の内訳としては、教育事業用資産78,698千円（内、建物及び構築物20,081千円、土地36,188千円、有形固定資産その他167千円、無形固定資産20,649千円、リース資産1,611千円）、教育ソリューション事業用資産11,060千円（内、建物及び構築物1,727千円、有形固定資産その他906千円、無形固定資産1,768千円、リース資産6,658千円）、その他事業用資産305,397千円（内、建物及び構築物239,205千円、土地28,120千円、有形固定資産その他11,963千円、リース資産26,109千円）、遊休資産643,038千円（内、土地643,038千円）であります。
（４）資産のグルーピングの方法
当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業用資産は原則として事業の種類別セグメントを基礎とした部署単位のグルーピングを行っております。
なお、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。
（５）回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、主として、不動産鑑定評価等により評価しております。</td></tr>
</table>

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （平成16年４月１日から 平成17年３月31日まで）	当連結会計年度 （平成17年４月１日から 平成18年３月31日まで）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　2,504,405千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△1,544,701千円 現金及び現金同等物　959,703千円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　3,051,721千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△1,454,717千円 現金及び現金同等物　1,597,004千円
※２　営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 連結子会社である㈱二期リゾートが、営業を譲受けたことにより増加した資産の内訳並びに営業譲受けによる支出との関係は次のとおりであります。 流動資産　20,318千円 固定資産　134,532千円 合計：営業譲受けによる支出　154,851千円	※２　――――――

① リース取引関係

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券関係

１．その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成17年３月31日）			当連結会計年度（平成18年３月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
１．株式	612,735	782,077	169,342	739,655	909,815	170,160
２．債券						
(1) 国債・地方債等	―	―	―	―	―	―
(2) 社債	―	―	―	―	―	―
(3) その他	―	―	―	―	―	―
３．その他	159,011	170,761	11,749	108,099	141,500	33,401
小計	771,746	952,838	181,091	847,754	1,051,315	203,561
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
１．株式	373,589	262,689	△110,900	261,017	228,138	△32,879
２．債券						
(1) 国債・地方債等	―	―	―	―	―	―
(2) 社債	―	―	―	―	―	―
(3) その他	―	―	―	30,000	29,642	△357
３．その他	30,400	28,638	△1,761	2,000	1,932	△68
小計	403,989	291,327	△112,661	293,017	259,713	△33,304
合計	1,175,736	1,244,166	68,430	1,140,772	1,311,028	170,256

２．前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）			当連結会計年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）		
売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
2,459,849	289,027	―	3,468,704	552,738	―

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成17年３月31日）	当連結会計年度（平成18年３月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
(1) 非上場株式	964,308	986,181
(2) 非上場債券	―	―
(3) その他	34,400	34,400
(4) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	677,690	879,153

４．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年３月31日）				当連結会計年度（平成18年３月31日）			
	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
１．債券								
(1) 国債・地方債等	―	―	―	―	―	―	―	―
(2) 社債	―	―	―	―	―	―	―	―
(3) その他	―	―	―	―	―	―	―	―
２．その他	―	10,489	40,876	―	64,615	65,715	―	―
合計	―	10,489	40,876	―	64,615	65,715	―	―

（注）１．取得原価は、減損処理後の帳簿価額により表示しております。

２．当連結会計年度において、有価証券について30,026千円（その他有価証券で時価のない株式30,026千円）、減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

③　デリバティブ取引関係

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しております。

④　退職給付関係

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

２．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
(1) 退職給付債務	△922,687千円	△1,032,138千円
(2) 退職給付引当金	△922,687千円	△1,032,138千円

（注）　㈱エデュケーショナルネットワークを除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （平成16年４月１日から 平成17年３月31日まで）	当連結会計年度 （平成17年４月１日から 平成18年３月31日まで）
退職給付費用	240,185千円	163,475千円
(1) 勤務費用	122,881千円	137,885千円
(2) 利息費用	15,652千円	10,242千円
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	80,381千円	－千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	21,271千円	15,348千円

（注）　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
(1) 割引率	1.3%	1.4%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	当期に一括計上しております。	当期に一括計上しております。
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	５年	－

⑤　税効果会計関係

前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金　255,235千円	税務上の繰越欠損金　376,745千円
固定資産否認額　54,618千円	減損損失否認額　410,418千円
退職給付引当金その他引当金否認額　465,051千円	固定資産否認額　90,396千円
未払事業税及び未払事業所税　88,228千円	退職給付引当金その他引当金否認額　657,224千円
たな卸資産否認額　52,808千円	未払事業税及び未払事業所税　87,489千円
未払賞与否認額　33,623千円	たな卸資産否認額　56,431千円
その他　20,017千円	未払賞与否認額　25,863千円
繰延税金資産小計　969,584千円	その他　75,976千円
評価性引当額　△297,955千円	繰延税金資産小計　1,780,546千円
繰延税金資産合計　671,628千円	評価性引当額　△462,685千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計　1,317,861千円
債権債務消去に伴う貸倒引当金修正額　42,173千円	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金　30,455千円	債権債務消去に伴う貸倒引当金修正額　84,861千円
繰延税金負債合計　72,629千円	その他有価証券評価差額金　66,000千円
繰延税金資産（負債）の純額　599,000千円	繰延税金負債合計　150,861千円
	繰延税金資産（負債）の純額　1,167,000千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産　158,000千円	流動資産－繰延税金資産　129,000千円
固定資産－繰延税金資産　441,000千円	固定資産－繰延税金資産　1,038,000千円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別項目内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別項目内訳
法定実効税率　40.5%	法定実効税率　40.5%
（調整）	（調整）
交際費等損金不算入項目　4.1%	交際費等損金不算入項目　15.9%
受取配当金等益金不算入項目　△0.8%	受取配当金等益金不算入項目　△1.2%
住民税均等割　7.3%	住民税均等割　23.0%
繰越欠損税効果評価相当額　5.2%	評価性引当額の増減　40.5%
情報通信機器等を取得した場合等の法人税額の特別控除　△0.8%	子会社への投資に係る一時差異　△63.7%
留保金課税　1.1%	情報通信機器等を取得した場合等の法人税額の特別控除　△5.1%
その他　△0.2%	留保金課税　2.5%
税効果会計適用後の法人税等負担率　56.4%	その他　0.0%
	税効果会計適用後の法人税等負担率　52.4%

⑥　セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 （平成16年４月１日から 平成17年３月31日まで）						
	教育事業 （千円）	教材・出版・ 印刷事業 （千円）	ホテル・飲食 事業（千円）	その他事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,866,626	4,971,083	3,231,331	2,909,134	36,978,176	－	36,978,176
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,290	1,764,166	61,055	1,631,380	3,460,892	(3,460,892)	－
計	25,870,917	6,735,250	3,292,386	4,540,514	40,439,068	(3,460,892)	36,978,176
営業費用	22,939,524	5,923,581	3,336,450	4,850,419	37,049,975	(2,067,943)	34,982,032
営業利益又は営業損失(△)	2,931,392	811,669	△44,064	△309,904	3,389,092	(1,392,948)	1,996,144
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	8,549,235	4,102,938	752,606	5,863,235	19,268,016	10,760,317	30,028,333
減価償却費	467,447	113,266	33,445	294,566	908,726	90,546	999,272
資本的支出	892,086	49,554	186,402	315,638	1,443,682	115,040	1,558,723

（注）１．事業区分は、営業方法の関連性及び製品、サービスの類似性を考慮して区分しております。

２．各事業の主な取扱い内容は以下のとおりであります。

①　教育事業は、学習塾経営、企業研修事業、専門教育事業、カルチャーセンターの経営ほかに係るものであります。

②　教材・出版・印刷事業は、学習塾用教材の製作・販売及び雑誌・一般書籍の出版・販売並びに印刷ほかに係るものであります。

③　ホテル・飲食事業は、ホテル経営及び飲食店経営に係るものであります。

④　その他事業は、保育事業、事務用機器の販売、広告代理業、研修・宿泊施設の受託運営、人材派遣ほかに係るものであります。

３．当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,402,620千円であり、提出会社本部の総務部、人事部、業務部、経営管理室、経営監査室に係る費用であります。

４．当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,979,725千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び提出会社本部の総務部、人事部、業務部、経営管理室、経営監査室に係る資産等であります。

５．減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用とそれらに係る償却費が含まれております。

	当連結会計年度 （平成17年４月１日から 平成18年３月31日まで）					
	教育事業 （千円）	教育ソリューション事業 （千円）	その他事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,366,936	5,779,375	5,967,207	39,113,519	－	39,113,519
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,018	1,767,897	2,002,947	3,785,862	(3,785,862)	－
計	27,381,954	7,547,273	7,970,154	42,899,382	(3,785,862)	39,113,519
営業費用	24,293,636	6,959,994	8,495,252	39,748,883	(2,244,760)	37,504,123
営業利益又は営業損失(△)	3,088,317	587,278	△525,098	3,150,498	(1,541,102)	1,609,396
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	9,893,207	3,757,743	8,012,131	21,663,081	10,304,057	31,967,139
減価償却費	485,792	54,433	355,588	895,814	117,610	1,013,425
減損損失	77,087	4,402	279,288	360,778	643,038	1,003,817
資本的支出	1,405,502	92,023	448,442	1,945,968	328,014	2,273,982

（注）１．事業区分は、サービス及び製品の種類・性質の類似性等を考慮し行っております。

２．各事業の内容は次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容
教育事業	学習塾経営、専門教育事業、企業研修事業、カルチャーセンターの経営、保育事業ほか
教育ソリューション事業	学習塾用教材の製作・販売、事務用機器の販売、広告代理業、人材派遣ほか
その他	ホテル経営、飲食店経営、雑誌・一般書籍の出版・販売、印刷ほか

３．当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,503,426千円であり、主に提出会社本部の総務部、人事部、業務部、経営管理室、経営監査室に係る費用であります。

４．当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,959,796千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び提出会社本部の総務部、人事部、業務部、経営管理室、経営監査室に係る資産等であります。

５．減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用とそれらに係る償却費が含まれております。

６．事業区分の変更

当連結会計年度より、当社グループの事業実態をより明確に反映させるため、事業区分を従来の「教育事業」、「教材・出版・印刷事業」、「ホテル・飲食事業」、「その他事業」の４事業から、学習塾等のスクール事業を展開する「教育事業」と学校、学習塾等の教育機関への総合支援を推進する「教育ソリューション事業」と「その他事業」の３事業に区分変更いたしました。

変更後の事業区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）

	前連結会計年度 （平成16年４月１日から 平成17年３月31日まで）					
	教育事業 （千円）	教育ソリューション事業 （千円）	その他事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,771,593	5,229,935	5,976,646	36,978,176	－	36,978,176
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	74,828	2,024,746	1,612,391	3,711,967	(3,711,967)	－
計	25,846,422	7,254,682	7,589,038	40,690,143	(3,711,967)	36,978,176
営業費用	22,840,113	6,614,892	7,841,404	37,296,410	(2,314,378)	34,982,032
営業利益又は営業損失(△)	3,006,308	639,790	△252,366	3,393,732	(1,397,588)	1,996,144
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	8,679,308	2,989,465	7,768,432	19,437,206	10,591,127	30,028,333
減価償却費	472,262	45,041	391,421	908,726	90,546	999,272
資本的支出	863,954	90,670	489,057	1,443,682	115,040	1,558,723

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社の事業はすべて国内で行われており、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

⑦　関連当事者との取引

前連結会計年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事実上の関係				
法人主要株主	㈲信和管財	埼玉県さいたま市	27,250	不動産の賃貸及び管理	(被所有) 直接 26.0%	役員１名	なし	資金の貸付	286,000	長期貸付金	928,000
								受取利息	17,524	未収収益	42,403

（注）　取引条件及び取引条件の決定方針等

①　上記取引は当社の子会社である㈱エデュケーショナルネットワークを経由して行われた貸付であり、取引条件は市場動向を勘案して合理的に決定しております。

②　貸付金の使途は、運転資金であり、返済条件は期間３年、一括返済であります。
なお、担保設定はしておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金(千円)	職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及び個人主要株主	北山雅史	－	－	当社代表取締役	(被所有) 直接 16.9% 間接 23.4%	－	－	資金の貸付 受取利息	194,000 7,873	長期貸付金 未収収益	401,000 19,284

（注） 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 上記取引は当社の子会社である㈱エデュケーショナルネットワークを経由して行われた貸付であり、取引条件は市場動向を勘案して合理的に決定しております。

② 貸付金の使途は、事業資金であり、返済条件は期間３年、一括返済であります。
なお、担保設定はしておりません。

当連結会計年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事実上の関係				
法人主要株主	㈲信和管財	埼玉県さいたま市	27,250	不動産の賃貸及び管理	(被所有) 直接 26.0%	役員１名	なし	資金の貸付 受取利息	77,000 18,593	長期貸付金 未収収益	985,000 60,996

（注） 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 上記取引は当社の子会社である㈱エデュケーショナルネットワークを経由して行われた貸付であり、取引条件は市場動向を勘案して合理的に決定しております。

② 貸付金の使途は、運転資金であり、返済条件は期間３年、一括返済であります。
なお、担保設定はしておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金(千円)	職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及び個人主要株主	北山雅史	－	－	当社代表取締役	(被所有) 直接 16.9% 間接 23.4%	－	－	資金の貸付 受取利息 土地の譲渡 売却代金 売却益	3,000 8,443 425,000 2,761	長期貸付金 未収収益 － －	404,000 27,728 － －
				学校法人北山学園理事長		－	－	土地の譲渡 売却代金 売却損	 21,300 39,700	 － －	 － －

（注） 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 上記取引は主に当社の子会社である㈱エデュケーショナルネットワークを経由して行われた貸付であり、取引条件は市場動向を勘案して合理的に決定しております。

② 貸付金の使途は、事業資金であり、返済条件は期間３年、一括返済であります。
なお、担保設定はしておりません。

③ 北山雅史及び学校法人北山学園に対する土地の譲渡価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額を基に市場価格等を検討の上決定しております。

④ 北山雅史は、平成17年９月30日付で、学校法人北山学園の理事長を退任しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （平成16年４月１日から 平成17年３月31日まで）	当連結会計年度 （平成17年４月１日から 平成18年３月31日まで）
１株当たり純資産額　981.18円 １株当たり当期純利益金額　83.96円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　992.50円 １株当たり当期純利益金額　29.30円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成16年４月１日から 平成17年３月31日まで）	当連結会計年度 （平成17年４月１日から 平成18年３月31日まで）
当期純利益（千円）	791,246	276,156
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	791,246	276,156
期中平均株式数（株）	9,423,664	9,423,505

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （平成16年４月１日から 平成17年３月31日まで）	当連結会計年度 （平成17年４月１日から 平成18年３月31日まで）
――――――	平成18年１月23日開催の取締役会において、株式の分割（無償交付）を行うことを決議し、平成18年４月１日に実施いたしました。 (1) 分割の方法 平成18年３月31日（金曜日）最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、１株につき２株の割合をもって分割する。 (2) 分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式総数　9,436,512株 今回の分割により増加する株式数　9,436,512株 株式分割後の当社発行済株式総数　18,873,024株 (3) 配当起算日　平成18年４月１日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たりの情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 （前連結会計年度／当連結会計年度） １株当たり純資産額　490.59円／496.25円 １株当たり当期純利益　41.98円／14.65円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。